

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	予算編成事務	部課名	行政経営部・財政課
		作成者	伊藤正弘
①めざすまちの姿	23 世代、性別などで不公平感のない予算配分や施策となっている		
②大施策	世代、性別などで不公平感のない予算配分や施策を実施する		
③中施策	多くの市民が公平と感じる施策を実施する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	世代、性別等で不公平感のない予算配分となっている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 予算編成事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
世代で不公平感のない予算配分や施策となっていると思う割合※	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		19.6	21.5	23.3	25.1	26.9
	実績値	17.8	26.7				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			15,526千円	17,953千円	
人件費	a 事業費合計		4,219千円	6,725千円	6,122千円
	正規職員	人数	1.9人	1.9人	
		b 金額	11,307千円	11,228千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		11,307千円	11,228千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			15,526千円	17,953千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			226円	261円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	評価指標の結果から目標は計画通り達成されている。この数値をキープしつつ少しでも上昇するよう普遍性の高い行政資源の配分や施策となる予算編成をしていく。コストについては、システム更新の契約開始時期により増額となった。コストのほとんどがシステム費用であるため、契約により今後のコスト削減は難しいところである。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成30年度予算編成も部門別包括予算での編成を予定している。予算要求シートの改善、実施計画事業との調整などにより、各課に分かりやすい予算編成となるよう努める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	将来を見据えた予算編成をしていかなければならない。扶助費の増や公共施設の老朽化などにより、今後に多額の予算が必要となる。それに備えて継続に行われている事業予算の見直し、臨時事業の計画的な施行を行っていくように実施計画事業と調整するとともに、予算編成を行っていく。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	財政運営・地方債事務	部課名	行政経営部・財政課
		作成者	伊藤正弘
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	持続可能な財政計画を立て、評価・改善する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	基金の管理、地方債の発行など将来を見据え計画的に行うことにより、適正な負担となるような財政運営がされている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基金管理事業 ・ 地方債発行事業 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
将来負担比率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	/	-18.9	-19.8	-20.7	-21.6	-22.4
	実績値	-21.8	-25				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	/	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			13,186千円	14,106千円	
人件費	a 事業費合計		1,879千円	2,878千円	2,357千円
	正規職員	人数	1.9人	1.9人	
		b 金額	11,307千円	11,228千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		11,307千円	11,228千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			13,186千円	14,106千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			192円	205円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	目標値は計画どおりに達成されている。今後も豊明市の将来を見据えた基金管理、地方債発行を行っていく。コストについては、ほとんどが公会計関連の委託料であり、総務省改定モデルから統一基準モデルへの移行により増額となった。公会計業務は続くため委託は継続していく予定だが、職員の作業等によりコストの増額とならないように努めたい。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	財政調整基金は、平成28年度末残高(約31億3千万円)の復元を目標とする。地方債発行については、起債の適債性や発行総額などから発行予定事業の見直しを行いたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	今後、扶助費の増や公共施設の老朽化などにより多額の費用が必要となる。そのため将来の市民に適正な負担となるよう計画に地方債を発行し、基金については、目標値を設定して積み増しを行っていきたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	入札契約事務	部課名	行政経営部・財政課
		作成者	伊藤正弘
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	入札参加資格審査対象者及び入札参加者等		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	地方自治法に従った経済性、公平性、競争性を兼ね備えた適正な入札及び契約が行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事及び物品等入札参加資格関係事務 ・ 指名業者選定関係事務 ・ 請負契約関係事務 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
第1四半期に適正な入札事務が実行された率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		30	32	34	36	38
	実績値	22.9	36.1				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値		0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			11,184千円	11,187千円	
人件費	a 事業費合計		2,852千円	2,914千円	3,145千円
	正規職員	人数	1.4人	1.4人	
		b 金額	8,332千円	8,273千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		8,332千円	8,273千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			11,184千円	11,187千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			163円	163円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	第1四半期の早期に工事の入札事務を実行することは、適正な工期の確保や工事の平準化に繋がり、結果として健全な公共工事が期待できる。発注担当課の裁量が大きいため、契約担当課としては、早期発注を促す努力をしていきたい。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	庁内掲示板等を利用し、各課へ早期発注を促す。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	設計審査委員会等を利用し、発注担当課へ早期発注を促す。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	工事検査事業	部課名	行政経営部・財政課
		作成者	伊藤正弘
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	工事請負業者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	請負契約書の内容に従って、工事が適正に実施されていることを検査によって確保することで、成果の品質が高いレベルで保持され、施工者に対しても技術的な水準向上が図られている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要工事進行管理事務 ・ 工事検査事務 ・ 補助事業の審査及び検査関係事務 		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
平均工事成績評定 点	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	/	77.2	77.4	77.6	77.8	78
	実績値	77.2	74.4				
単位	点						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	/	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			8,332千円	8,273千円	
人 件 費	a 事業費合計		0千円	0千円	11千円
	正規職員	人数	1.4人	1.4人	
		b 金額	8,332千円	8,273千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		8,332千円	8,273千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			8,332千円	8,273千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			121円	120円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	工事の検査が適正に実行されることは、契約書に従い工事が施工されたこととなり、健全な公共工事が完了したといえる。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	施工技術の情報収集、蓄積等により検査技術の専門性を高める。また、検査結果が施工業者の品質向上にも繋がるよう監督者を通じて確実に進行管理をする。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	技術的知見を強化、継承していくことが組織課題となることから、技術系職員の専門分野をふまえた人員配置等への考慮をしていく必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		